

# 英国オープンアクセス政策対応等調査報告会 開催報告

国立大学図書館協会資料委員会

令和6年4月17日

国立大学図書館協会資料委員会では、国立大学図書館協会ビジョン2025推進事業の一環として、英国の大学及び関係機関への訪問調査を行った。英国では、2010年代から順次公的助成機関によるオープンアクセス義務化への対応を行っており、結果として論文のオープンアクセス率がこの数年で大幅に上昇している。訪問調査では、Jiscならびにインペリアル・カレッジ・ロンドンほか3大学の対応や取り組みについて聴取した。

ここで得た成果を広く国内に還元し、我が国におけるより実効的なオープンアクセス推進支援策の構築に資することを目的として、報告会をオンライン方式(Webex)にて開催したので、以下に報告する。

(開催概要)

日時：令和6年3月18日(月) 14:00～15:30

主催：国立大学図書館協会資料委員会

共催：オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)

協力：大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)

内容：趣旨説明(3分) 鈴木雅子(オープンサイエンス小委員会TF・神戸大学)

調査報告(45分) 尾城友視(オープンサイエンス小委員会TF・東京大学)

花崎佳代子(オープンサイエンス小委員会TF・神戸大学)

質疑応答&ディスカッション(40分)

協会会員館職員のほか、JPCOAR・JUSTICE両会員館職員を含む全209名の参加があった。

英国における公的助成機関によるOAポリシーへの対応に関する調査報告(別添スライド参照)を行ったのち、質疑応答を行った。時間内に応えられなかったものを含む、これら質疑応答の内容を、後日国大図協ウェブサイトにて公開した。

続くディスカッションでは、日本の大学が即時オープンアクセスを推進するための方策について議論を行い、下記の課題や問題意識が挙げられた。

- ・ 政策サイドや研究者、大学の経営層といったステークホルダーとのコミュニケーション
- ・ GreenとGoldを分けずにオープンアクセスという枠組みでの包括的な対応
- ・ オープンアクセスのための継続的な財源確保
- ・ オープンアクセス義務化にどのように実効性を持たせるか

以上